

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	オリジナル設計株式会社
【英訳名】	ORIGINAL ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花井 礼二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区元代々木町30番13号
【電話番号】	03-6757-8800（代表）
【事務連絡者氏名】	業務部長 宇田 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
完成業務高(千円)	2,396,369	2,317,765	4,344,391
経常利益又は経常損失() (千円)	20,127	41,480	207,673
四半期純利益又は四半期(当 期)純損失()(千円)	55,587	14,517	303,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,289	24,605	344,224
純資産額(千円)	3,953,415	3,697,896	3,673,396
総資産額(千円)	5,198,158	4,957,787	4,870,715
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額()(円)	7.44	1.94	40.65
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率(%)	76.1	74.6	75.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,168,880	1,049,474	10,144
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	132,304	935,456	361,731
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,051	5,013	8,393
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高(千円)	1,514,083	953,448	844,211

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	11.93	4.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 完成業務高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第50期第2四半期連結累計期間及び第50期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第51期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第50期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

継続企業の前提に対する重要事象について

当グループは、前期に重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、復興需要等を背景として生産や輸出、設備投資は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、欧州政府債務危機を巡る不確実性等により、景気の先行きについては下押し懸念が存在する状況で推移しました。

当建設コンサルタント業界におきましては、社会環境の変化に基づく新たな資本整備の方向として、公共施設の維持更新や、資源・エネルギー分野、ICT情報通信技術分野などの領域拡大に取り組むなど、質的な変化を伴い需要総枠は底堅く推移しておりますが、既存業務の過当競争の状態は変わらず、価格競争は依然として激しく採算の確保は難しい状況となっております。

このような外部環境の中で当グループは、営業・技術と連携し領域拡大に向けた新分野への営業や、価格競争に対処した受注活動を行うとともに、長年にわたり開発し蓄積したIT技術を土台として主力とする上下水道分野をはじめ、海外分野などへの多岐にわたるコンサルティングサービスを提供してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は14億5千9百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。一方、完成業務高は23億1千7百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は3千8百万円（前年同四半期比106.7%増）、経常利益は4千1百万円（前年同四半期比106.1%増）、四半期純利益は1千4百万円（前年同四半期は四半期純損失5千5百万円）となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、新たに消防救急無線デジタル化業務が増加するなど、受注高は12億9千8百万円（前年同四半期比9.5%増）となりました。一方、完成業務高は20億9千2百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は1億6千1百万円（前年同四半期比27.9%減）となりました。一方、完成業務高は2億2千5百万円（前年同四半期比31.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として売上債権の減少、未成業務受入金の増加、定期預金の払戻と預入の純額による支出などにより、前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末の残高は9億5千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は10億4千9百万円（前年同四半期は11億6千8百万円の獲得）となりました。主な内訳は売上債権の減少額9億6千万円、仕入債務の減少額1億3千6百万円、未成業務受入金の増加額1億8千9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は9億3千5百万円（前年同四半期は1億3千2百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入と払戻の純額による支出9億2千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5百万円（前年同四半期は4百万円の使用）となりました。これは主にリース債務の返済による支出4百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当グループは、前期に重要な営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

この状況を解消すべく、従来より経営方針の骨子を定め、組織力の強化や改善活動により市場の変化に対応した受注拡大と生産性向上及び徹底したコスト削減に取り組んでおります。具体的には下水道事業の自然災害リスク対応型業務、地球温暖化対策支援業務、構造物の長寿命化支援業務、自治体の企業会計移行支援業務、下水道施設のアセットマネジメント関連業務など、また海外では官と民がパートナーとなったPPPプロジェクトや、BOPビジネスなどによる受注活動を積極的に進めております。

利益につきましては、組織のスリム化、固定費の削減、技術者のスキルアップや作業の工程管理及び予算管理などのマネジメント力の強化による生産性の向上を図ることなどで収益の改善に努めており、経営の健全化に向けて全社一丸となって取り組んでおります。

一方、資金面につきましては、当連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現預金残高での対応が十分に可能であり、新たな資金調達の実必要性はありません。

従いまして、当社は、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,911,000
計	19,911,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,796,800	7,796,800	(株)東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は500株であります。
計	7,796,800	7,796,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	7,796,800	-	1,093,000	-	2,171,308

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
菅 脩	東京都杉並区	2,245	28.80
株式会社東京スペース	東京都杉並区南荻窪4-20-17	553	7.09
大関 吉太郎	新潟県新発田市	302	3.88
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	205	2.64
オリジナル設計社員持株会	東京都渋谷区元代々木町30-13	151	1.94
高島 昭俊	栃木県宇都宮市	145	1.87
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	100	1.28
今井 正利	岐阜県多治見市	94	1.21
森本 利男	千葉県佐倉市	80	1.03
久保田 正明	神奈川県小田原市	78	1.01
計	-	3,957	50.76

(注) 当社は自己株式328,451株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,000	-	単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,424,500	14,849	同上
単元未満株式	普通株式 44,300	-	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	7,796,800	-	-
総株主の議決権	-	14,849	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジナル設計株式会社	東京都渋谷区元代々木町30番13号	328,000	-	328,000	4.21
計	-	328,000	-	328,000	4.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,610	2,785,143
受取手形及び完成業務未収入金	1,314,722	354,452
未成業務支出金	87,137	85,822
その他	44,542	54,478
流動資産合計	3,602,013	3,279,896
固定資産		
有形固定資産	298,916	304,733
無形固定資産	115,347	109,570
投資その他の資産		
長期性預金	500,000	900,000
その他	354,438	363,586
投資その他の資産合計	854,438	1,263,586
固定資産合計	1,268,702	1,677,890
資産合計	4,870,715	4,957,787
負債の部		
流動負債		
業務未払金	223,186	86,668
リース債務	8,325	10,881
未払法人税等	53,517	33,368
未成業務受入金	107,547	296,569
賞与引当金	18,050	17,820
受注損失引当金	31,950	16,862
その他	199,033	245,438
流動負債合計	641,610	707,608
固定負債		
リース債務	14,815	19,813
繰延税金負債	10,269	10,288
退職給付引当金	467,895	460,948
資産除去債務	43,007	44,871
その他	19,720	16,360
固定負債合計	555,707	552,282
負債合計	1,197,318	1,259,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金	3,109,291	3,109,291
利益剰余金	214,108	199,591
自己株式	284,896	285,002
株主資本合計	3,703,286	3,717,698
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	29,889	19,801
その他の包括利益累計額合計	29,889	19,801
純資産合計	3,673,396	3,697,896
負債純資産合計	4,870,715	4,957,787

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
完成業務高	2,396,369	2,317,765
完成業務原価	1,788,897	1,668,918
売上総利益	607,471	648,847
販売費及び一般管理費	588,880	610,424
営業利益	18,591	38,422
営業外収益		
受取利息	2,166	2,051
受取配当金	3,377	1,968
保険解約返戻金	15	-
出向者業務分担金	2,537	2,724
その他	2,097	4,730
営業外収益合計	10,194	11,474
営業外費用		
支払利息	580	719
株式関係費用	7,193	7,338
その他	883	357
営業外費用合計	8,657	8,415
経常利益	20,127	41,480
特別損失		
減損損失	-	1,260
固定資産除却損	961	191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,836	-
震災復旧支援費用	29,686	-
特別損失合計	42,484	1,452
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	22,357	40,028
法人税、住民税及び事業税	21,372	25,492
法人税等調整額	11,858	18
法人税等合計	33,230	25,510
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	55,587	14,517
四半期純利益又は四半期純損失()	55,587	14,517

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	55,587	14,517
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,702	10,087
その他の包括利益合計	8,702	10,087
四半期包括利益	64,289	24,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,289	24,605
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	22,357	40,028
減価償却費	31,835	31,110
減損損失	-	1,260
賞与引当金の増減額(は減少)	90	230
受注損失引当金の増減額(は減少)	17,083	15,087
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,609	6,946
受取利息及び受取配当金	5,543	4,020
支払利息	580	719
固定資産除売却損益(は益)	961	191
売上債権の増減額(は増加)	972,447	960,269
未成業務支出金の増減額(は増加)	95,543	1,315
仕入債務の増減額(は減少)	108,542	136,517
未成業務受入金の増減額(は減少)	220,145	189,022
その他	60,816	32,654
小計	1,208,103	1,093,771
利息及び配当金の受取額	5,049	3,149
利息の支払額	580	719
法人税等の支払額	45,657	47,659
法人税等の還付額	1,965	932
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,168,880	1,049,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	104,040	920,296
有形固定資産の取得による支出	8,638	2,889
無形固定資産の取得による支出	15,440	15,998
敷金及び保証金の差入による支出	170	4,371
敷金及び保証金の回収による収入	270	5,358
その他の支出	5,421	5,135
その他の収入	1,135	7,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,304	935,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	107	105
配当金の支払額	9	-
リース債務の返済による支出	3,935	4,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,051	5,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	883	233
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,031,641	109,237
現金及び現金同等物の期首残高	482,441	844,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,514,083	953,448

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却方法の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更が、損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,036千円	資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,036千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 275,441千円 賞与引当金繰入額 4,900 退職給付費用 8,206	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 284,098千円 賞与引当金繰入額 4,850 退職給付費用 11,726

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 3,323,918 預入期間が3か月を超える定期預金 1,809,835 現金及び現金同等物 1,514,083	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,785,143 預入期間が3か月を超える定期預金 1,830,394 担保に供している定期預金 1,300 現金及び現金同等物 953,448

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
 当社グループは、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)
 前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)
 前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)
 当社グループはデリバティブ取引を行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円44銭	1円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	55,587	14,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	55,587	14,517
普通株式の期中平均株式数(株)	7,470,001	7,468,871

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第2四半期連結累計期間につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

オリジナル設計株式会社
取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 栄太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 眞佐子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリジナル設計株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オリジナル設計株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。